

## ドイツ学術情報 (2010年7月~9月)

### 1 ピックアップニュース

#### ①連邦教育研究省(BMBF)の予算が記録的な水準に到達

連邦教育研究省(BMBF)の2011年予算は、2010年に比べ7.2%増の116億4,600万ユーロと引き続き大幅に増額され、過去最高となった。2005年と比較すれば54%増である。

シャバーン連邦教育研究大臣によると、教育の機会均等、専門家の後継者育成、そして高等教育が重点領域であり、来年は32億ユーロ近くを大学と大学生に支出するとしている。2005年はこれらの分野に対する支出は11億ユーロ未満であった。教育と研究に重点的に予算を配分したことにより、昨年は高校卒業生の43.3%が大学へ進んでおり、ドイツ連邦共和国の史上最高の数値となった。

連邦教育促進法に基づく奨学金(BAföG)の引き上げのために連邦教育研究省は1億6,000万ユーロを当てる。現行の大学協定(新しい学生定員の設置、大学での研究の改善)については引き続き強化し、これに関して2011年は合計9億1,000万ユーロを当てる。さらに連邦政府は各州と共同で大学協定の新しい3番目の柱-「大学教育の質改善に関する協定」を始める。2011年、連邦政府はこの3つ目の柱のために1億4,000万ユーロを支出する。また、連邦教育研究省は2011年のエクセレンス・イニシアティブの推進のために3億2,700万ユーロ弱を確保している。生涯学習に関しては「教育による向上:開かれた大学」という公募事業を開始して強化され、これに関して2018年までに2億5,000万ユーロが用意される。

(参考資料)

<http://www.bmbf.de/press/2897.php>

<http://www.bmbf.de/press/2939.php>

#### ②エクセレンス・イニシアティブ第2ラウンドに227件の応募

大学研究の推進と、いわゆる「エリート大学」選抜のために創設され、日本の「グローバルCOEプログラム」とも比較される「エクセレンス・イニシアティブ」第2ラウンドの公募があった(『ぼんぼん時計第27号』参照)が、65大学から計227件の応募があった。これはドイツ研究協会(DFG)とドイツ学術審議会(WR)が9月1日の公募締切後の9月3日に発表した。

エクセレンス・イニシアティブには3つのプログラムがあるが、227件の応募の内訳は、98件が大学院設立構想(グラデュエート・コレク)、107件が研究拠点設立構想(エクセレンス・クラスター)、22件が大学の将来構想(エリート大学)であった。発表によると、生命科学、自然科学、工学、人文、社会学のそれぞれの分野からほぼ同じぐらいの数の応募があったという。

応募の多さから、エクセレンス・イニシアティブに対する大学の関心がいかに高いかがうかがえる。エクセレンス・イニシアティブほどドイツの学術システムに持続的な変革をもたらした制度はここ数十年ないとマティアス・クライナーDFG会長は語った。

ペーター・シュトロージュナイダーWR会長は、応募率が依然として高いゆえ大学同士の競争が持続される、第1ラウンドで助成を受けた大学も競争があるため油断できないと述べた。

クライナー会長はさらに次のように述べている。「提出された草案は「質の証明」である。我々は事前に大学に、助成を受けるチャンスを高めるにはどうしたらよいかしっかりとわかってもらったようにした。つまり、大学内のプロジェクト選抜の基準を非常に厳しくし、特によく考え抜かれた草案だけを応募するよことに。このメッセージは大学に届いたようだ。大学は質を量でごまかそうとする誘惑には乗らなかった。」

応募された草案は2011年の1月までに審査される。グラデュエート・コレクとエクセレンス・クラスターの両部門はDFGが、大学の将来構想はWRが担当する。審査結果をもとに、DFGとWRの共同委員会が2011年の3月初旬に、どの草案が最終審査にのこるかどうかを決定する。そして、最終審査ですでにエクセレンス・イニシアティブ第1ラウンドで助成をうけている機関と競うことができる。第1ラウンドでは37大学の85機関が助成を受けている(内訳は、39件がグラデュエート・コレク、37件がエクセレンス・クラスター、9件が大学の将来構想)が、そのいずれもが今後も助成を受けたいと考えているので、エクセレンス・イニシアティブ第2ラウンドにも応募してくるだろう、とクライナー会長は語った。

最終決定は2012年の中ごろ、まずDFGとWRの共同委員会で、最終的にはエクセレンス・イニシアティブの認定委員会で下される。その委員会には学者の代表だけではなく、エクセレンス・イニシアティブ担当の連邦、州の研究大臣が参加する。認定委員会は2012年6月15日に、グラデュエート・コレク、エクセレンス・クラスター、そして将来構想に応募した草案のどれが同年の11月以降5年間助成を受けるかを決定することになっている。

第2期のエクセレンス・イニシアティブには、事業期間が終了する2017年までの5年間に計27億240万ユーロの予算が投入される。第1期の計19億ユーロから顕著に増額されることになった。

WRによると、大学の将来構想には12の州から応募があった。マイン川の北に位置する大学からたくさんのお申し込みがあり、マイン川の南に位置する大学の優位を覆すかもしれないという。旧東ドイツ地区の大学からも前回とあまり変わらない数の申し込みがあったとのことである。

(参考資料)

dpa-Dossier Bildung Forschung Nr. 36/2010 06. September 2010

[http://www.dfg.de/en/service/press/press\\_releases/2010/pressemitteilung\\_nr\\_45/index.html](http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2010/pressemitteilung_nr_45/index.html)

### ③ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州で大学授業料再廃止への動き

2010年8月31日のノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州政府閣議にて、2011/2012年度冬学期からの州内の公立大学授業料廃止について決定され、9月16日に州議会に法案が提出された。

ドイツでは、公立大学の授業料は2004年まで無料であったが、2005年1月の連邦憲法裁判所の決定により州ごとに授業料が徴収できるようになり、今では全16州の内、11の州にて1セメスター当たり

300 から 800 ユーロの授業料を徴収できていることになっている(一般の学生は無料で、長期在学者のみに授業料を課している州を含む)。

NRW 州では、前政権(キリスト教民主同盟(CDU)と自由民主党(FDP)の連立政権)が大学の授業料徴収を導入し、2006/2007 年度の冬学期より州内の公立大学は 1 セメスター当たり 500 ユーロを上限とした授業料を徴収することができるようになった。2010 年春の州議会選挙により社会民主党(SPD)と緑の党による連立政権が誕生し、同政権により授業料廃止法案が提出された。法案では、授業料廃止の代わりに州予算から 1 年当たり 2 億 4,900 万ユーロを大学に交付することとしており、授業料廃止により大学の財政的な欠如はないとしている。州からの交付金は学生の人数に基づき配分されるので、授業料を徴収していなかった大学も交付されることになる。キリスト教民主同盟(CDU)と自由民主党(FDP)は同法案に反対している。

(参考資料)

dpa-Dossier Bildung Forschung Nr. 36/2010 06. September 2010

dpa-Dossier Bildung Forschung Nr. 39/2010 27. September 2010

<http://studieren.de/studium-studiengebuehren.0.html>

## 2 その他のニュース

### ●シャバーン連邦教育研究大臣:「女性教授プログラムの成功」(13 Jul 2010)

ドイツの大学の女性教授の割合は 1999 年の 9.9%から 2008 年の 17.2%へと継続して増加している。これにはアネッテ・シャバーン連邦教育研究大臣が 2007 年に推進した連邦と各州の女性教授プログラムも貢献している。

女性教授プログラムの支援額は合計 1 億 5,000 万ユーロで、連邦教育研究省(BMBF)と連邦各州が同じ割合を負担している。この制度により、少なくとも 200 人が高い専門的知識が必要な教授職に採用されている。各大学 3 つの教授ポストに対して、スタートアップ資金として最初の 5 年間に 1 年当たり最大 15 万ユーロを受け取ることができる。

このプログラムの中で特に注目すべきなのは、自然科学や工学の分野で女性教授が増えているということだ。新たに採用された 200 人の女性教授のうち、自然科学や工学の分野では 65 人が採用された。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2905.php>)

### ●統計が証明:2008 年の連邦教育促進法に基づく奨学金法(BAföG)改正は成功(14 Jul 2010)

連邦統計局が発表した 2009 年の統計によると、奨学金受給者数の増加は明らかであり、2007 年の改正以来 6 万 7000 人、2008 年から 2009 年にかけては単年で 5 万人以上増加した。その中でも特に、連邦教育促進法に基づく奨学金の受給者が多く増えている。同時に、平均奨学金受給額は月額 398 ユーロから 434 ユーロへと 9%増加した。連邦教育促進法に基づく奨学金受給者中の、移民の子供

の割合も飛躍的に増え、2007年から28%増加した。2009年にはドイツ全土で奨学金を受給した87万3,000人のうち5万4,000人が移民の子供だった。

さらに重要な点は、連邦教育促進法に基づく奨学金受給者の国際的な流動性の向上である。留学支援策の改善により、他のEU諸国への留学人数が、2007年以来65%に上昇した。2009年は2万6,216人の学生がこのような機会を利用して、外国へ留学した。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2908.php>)

#### ●融和は留学生にとって大学での学習成功の鍵(10 Jun 2010)

昨年、ドイツ学術交流会(DAAD)は連邦教育研究省からの財政支援により、「外国人留学生融和支援プログラム(PROFIN)」を開始した。

留学生にとって、融和は学習の成功につながる重要な要素である。ドイツで認められて満足した学生だけが、良い学習成果を修め、このような体験を肯定的に次の留学生につなげることができる。

2009年に始まったこのプログラムの最初の成果は、6月15日、16日にベルリンで紹介された。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14088.de.html>)

#### ●ドイツの大学カリキュラムの外国への提供(21 Jun 2010)

10年前、ドイツ学術交流会(DAAD)は連邦教育研究省(BMBF)の資金で「ドイツの大学カリキュラムの外国への提供」というプログラムを開始した。このプログラムにより、外国でのドイツの大学カリキュラムの設置が資金面でもアイデアの面でも促進され、開始以来、単独課程の開設から大学全体の課程に至るまで、60以上のカリキュラムが海外で設置された。

このプロジェクトは、連邦教育研究省の資金により開始されたが、様々な資金提供者により支援されている。特に需要があるのはドイツの技術者教育であるが、経済学や自然科学分野も人気がある。ドイツの外国で高い評価を得ている。とりわけ、効果的な教育と実践の連携は、最近のモデルケースである。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14166.de.html>)

#### ●ドイツの大学で外国からの学士課程入学者と博士課程大学院生の増加が顕著に(15 Jul 2010)

2009年は、1万8,000人の外国からの博士課程大学院生がドイツの大学に入学した。2000年と比較して2倍に増えている。これは博士課程大学院生の5人に1人が留学生ということである。特にアジアや東欧諸国の学生がドイツの大学での博士号の取得に関心をもっている。最も多いのが中国やインドからの学生で、次に多いのがロシアとポーランドからの学生である。

2005年から、毎年約3,500人の学生がドイツで博士号を取得し、学術拠点の発展に貢献している。このようなドイツの大学の国際化は、世界的な傾向でもある。世界でおよそ300万人の学生が母国以

外の大学に入学している。ドイツは米国と英国に次ぐ、第三の留学生受入れ国である。2009年には24万人の留学生がドイツの大学に入学したが、2008年より6,000人以上も増えている。これは、およそ8人に1人の学生が留学生ということになる。大部分の学生が中国や、ロシアやポーランド、ブルガリアといった東欧諸国から来ている。

ドイツ人学生の流動性も非常に高い。2007年には全部で9万人の学生が外国に留学しており、留学先としてはオランダ、オーストリア、英国、スイスといった近隣諸国が多い。外国へ留学する学生は昨年より8%増えている。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14469.de.html>)

### ●欧州の教育をテーマとした新しいウェブサイト(3 Aug 2010)

新しいオンラインポータルサイト <http://www.eu-bildungspolitik.de/>により、欧州の教育政策が一目で分かるようになった。このポータルサイトは、連邦教育研究省(BMBF)が連邦職業教育研究所(BiBB)の国立欧州教育機関の協力の下に運営を始めた。

新しいウェブサイトでは欧州の教育政策の多様なテーマについての概観を見ることができ、教育政策の重要な方法、イニシアチブ、決定を紹介している。学校教育、大学教育や職業教育、生涯教育といった様々な分野について、今話題となっているニュースやその背景となる情報をまとめて提供し、さらに流動性、教育制度や職業能力の質保証といったこともテーマとしている。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2912.php>)

### ●DAAD、学術交流における世界最大の組織に発展(3 Aug 2010)

1925年に創立し、戦争により第一幕を閉じたドイツ学術交流会(DAAD)は、1950年8月5日、ボン大学の学長の主導の下で再設立された。再設立当初は、300人の学生や実習生に奨学金を支給する予算しかなかったが、現在では、年間7万人近くのドイツや外国の学生、研究者を支援している。再設立以来その数は、150万人以上に上る。あらゆる困難を乗り越えて、DAADは学術交流における世界最大の組織に発展した。

DAADは世界に14の事務所と50の情報センターを設置するに至った。DAADは、奨学金の支給のみならず、以前から次のような業務も行っている。大学の国際化戦略支援、高等教育拠点と研究拠点のため国際的なマーケティング。発展途上国におけるより効果のある大学の設置の支援、外国でのドイツ語普及の支援、文化、教育、成長政策について助言。世界中の25万人以上からなる元奨学金受給者のネットワークが、これらの政策の運営をサポートしている。

7月1日よりDAADの新しい会長に、ザビーネ・クンスト教授が就任している。ドイツ人学生の50%が在学中に一定期間外国へ行き、逆にドイツの外国人留学生数を年25万人から30万人に増やすことが彼女の目標である。さらに、ドイツは、気候や水、食品などの地球規模で取り組むべき学術的課題について、より強力に関与していくべきとしている。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14578.de.html>)

●**連邦教育研究省(BMBF)が「国際的な博士号取得プログラム」を2013年まで支援(4 Aug 2010)**

連邦教育研究省はドイツ学術交流会(DAAD)に対し、「ドイツでの国際的な博士号取得(IPID)」プログラムのために2010年から2013年まで1,250万ユーロを提供することとした。第1回目の募集では24の計画が採択された。このプログラムは、採択された大学に年間10万ユーロを最大3年間支援する。

IPIDはドイツの博士課程教育の国際化を2つの領域で支援する。プログラム1「ドイツの大学における博士課程教育の国際化」では、博士号取得プログラムの魅力と国際的な認知度を高めることとされている。プログラム2「二国間博士号取得ネットワーク」は、外国の協定校との共同博士号取得プログラムを発展させることを目的としている。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14592.de.html>)

●**EU近隣地域の高等教育システムの近代化(13 Aug 2010)**

EUのプログラムである“Tempus”は1990年以来、EUの近隣地域の高等教育システムの近代化を支援している。現在の第4期Tempus計画段階(2007~2013)では、ドイツの高等教育機関がEU各国の中でふたたび最も多くプロジェクトへの参加を果たした。選ばれた64のプロジェクトの内、28のプロジェクトに参加しており、その中で14のプロジェクトはコーディネーターとしての参加である。新しいプログラムに対しては合計で約5,400万ユーロを用意している。

Tempusプロジェクトでは、教育計画や教育の質保証の近代化が促進され、大学から就職への接続を支援している。Tempusのドイツ国内担当はDAADで、BMBFが財政支援している。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14622.de.html>)

●**バチェラー課程卒業生は想像以上にうまくいっている(30 Sep 2010)**

失業率は低く、流動性は高いーこれはカッセルにある大学研究国際センター(INCHER)が連邦教育研究省(BMBF)の支援の下に実施した調査の結果である。

大学研究国際センターはこの研究のために50の大学のアンケート調査結果を分析した。このために、2007年度と2008年度の卒業生7万人に大学卒業約1年半後の状況を尋ねた。

バチェラー課程卒業生のうち約78%は、卒業後も大学での勉強を継続しており、しかもそのうち90%がマスター課程で学んでいる。専門大学\*卒業生のうち43%はより高度な大学教育を開始し、その内ほぼ半数は仕事をしながらマスター課程を卒業している。

大学改革後、時間の制約で1セメスター留学する余裕がないのではないかという心配もあったが、もうそうではない。それどころかバチェラーとマスター課程の全学生の4分の1以上の27%が一定期間外国で勉強しており、大学改革前履修過程に対して50%増加したことになる。

\*専門大学(Fachhochschule): 大学(Universität)に比べて専門的な職業教育に重点を置いた高等教育機関。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2956.php>)

### ●ドイツの学術分野におけるキャリアへの大きな関心(31 Aug 2010)

北米におけるドイツ学術国際ネットワーク(German Academic International Network:GAIN)第10回年次大会が開催される。

9月10日から12日まで、北米で活動している約300名のドイツ人研究者が、ボストンにおいて、キャリアパスと将来の展望について議論を行う。GAINは、アメリカに今後長く滞在する予定であるドイツ人研究者との共同研究を行うことや、ヨーロッパでの魅力的な地位でのドイツ人研究者の帰国を支援している。

現在、博士号を持つドイツ人研究者約6,000人が北米で研究しており、彼らの大半をドイツへ連れ戻すためには魅力的な職が必要である。そのため、このGAINフォーラムでは、ポスドク中やその後の進路の有益な情報を提供し、キャリア開発のためのワークショップや、就職説明会のような個別相談も行う。

今回のボストンでの会議は、フンボルト財団(AvH)、ドイツ学術交流会(DAAD)、ドイツ研究協会(DFG)が協力しており、連邦教育研究省(BMBF)が資金を提供している。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14669.de.html>)

### ●ボンに「第二のノーベル賞受賞者の大学」(17 Sep 2010)

ボン大学開発研究センター(ZEF)が、「第二のノーベル賞」とも称される「ライト・ライブリフッド賞」の国際的な教育イニシアティブである「ライト・ライブリフッド大学」の正式なキャンパスになった。サンマレーシア大学、ルンド大学、アジスアベバ大学に続いて4校目である。

9/14~19にボンで行われた「第二のノーベル賞」の30周年記念会議で、ボン大学、ボン大学開発研究センター、ライト・ライブリフッド賞財団(RLA)とドイツ学術交流会(DAAD)との間で決定された。

ライト・ライブリフッド賞は「第二のノーベル賞」とも言われ、毎年とりわけ平和、環境、人権問題の分野での優れた貢献に対して授与され、これまでに59カ国141人が受賞している。

世界的なネットワークの一部として、ボン大学開発研究センターは経験豊かな第二のノーベル賞受賞者と若手研究者たちとの交流を、サマーコースや海外での研究滞在、さらにドイツ人学生や外国人学生それぞれに合った奨学金といった実用的な方法で支援する。DAAD奨学金によって、学生と若



手研究者たちは受賞者のプロジェクトの現場での共同作業を行い、これらに学術的に携わる。受賞者たちは、ドイツの大学での客員講師として勤務する可能性を手に入れる。

計画されている RLC(ライト・ライブリフッド大学)キャンパス ボンの活動は、ボン大学の他の研究室、特に文学部と農学部やボン・ライン・ジーク大学と共同で実施される。

DAAD HP プレス

(<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/14804.de.html>)

Right Livelihood News

([http://www.rightlivelihood.org/news.html?&tx\\_ttnews\[tt\\_news\]=49&cHash=8cee361fb6&no\\_cache=1&sword\\_list\[0\]=bonn&sword\\_list\[1\]=university](http://www.rightlivelihood.org/news.html?&tx_ttnews[tt_news]=49&cHash=8cee361fb6&no_cache=1&sword_list[0]=bonn&sword_list[1]=university))

ぼんぼん時計第 29 号

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Phone +49 (0) 228-375050 Fax +49 (0) 228-957777

[www.jsps-bonn.de](http://www.jsps-bonn.de)